

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大	事業	051	防犯事業	中	事業	01	防犯隊活動事業		
小	事業	01	防犯隊活動事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市防犯隊条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	8,719	9,576	9,231	△ 857
	人件費	10,696	9,039	8,660	1,657
	総事業費	19,415	18,615	17,891	800
人 員	正職員	1.60 人	1.29 人	1.29 人	0.31 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.60 人	1.29 人	1.29 人	0.31 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,415	18,615	17,891	800

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全で安心して住めるまちづくりを目指す。

【事業の概要】
年間を通じた地域内の防犯パトロール等 (出勤延人数 879人)
三国祭り、三国花火等の雑踏警備および行方不明者の捜索活動等 (出勤延人数 180人)

○報酬	防犯隊報酬	225人分	6,788 千円
○報償費			1,322 千円
	・ 出勤手当	206人分	1,133 千円
	・ 記念品 表彰記念品		89 千円
	・ 年末警戒激励等	20支隊	100 千円
○需用費			515 千円
	・ 消耗品費 制服代等		434 千円
	・ 燃料費 灯油代		5 千円
	・ 食糧費 出勤時飲み物		76 千円
○役務費	・ 手数料 クリーニング代		1 千円
○使用料及び賃借料	観葉植物借上料等		11 千円
○負担金	県防犯協会、県防犯隊連合会		82 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標		306	333	340	450
			実績		299	306	333	340
			達成率(%)	0.0	97.7	91.9	97.9	75.6
指標の説明								
指標	独自指標	人	目標		285	285	285	285
			実績		220	222	221	219
			達成率(%)	0.0	77.2	77.9	77.5	76.8
指標の説明		坂井市防犯隊条例						
指標	独自指標	人	目標		1,500	1,500	1,500	1,500
			実績		1,059	1,458	1,444	1,449
			達成率(%)	0.0	70.6	97.2	96.3	96.6
指標の説明		坂井市防犯隊実態調査による集計値						
指標	独自指標							
指標に基づく評価		防犯隊のパトロール活動により、刑法犯認知件数は減少しています。ただし、隊員数は定数を大きく下回った状態で、横ばいで推移しており目標に達していません。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	イベントが多く隊員数が不足しています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	防犯隊活動事業 本庁	継続	防犯隊活動の情報発信を行うとともに、現体制の維持、増強を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	防犯隊活動の広報により、防犯隊員の新規募集、育成、増員を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	施策項目	(1)地域の防災・防犯体制の強化				
実施事業名 (小事業)	防犯隊活動事業 本庁					
事業で得られたノウハウや気づき等	60歳以上の隊員が全体の3割（66人）を占めているが、士気は高く、防犯広報など見える見せる活動上の支障はありません。また、各地区の事情に長けている人ばかりです。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大事業	051	防犯事業			中事業	06	安全安心まちづくり事業		
小事業	01	安全・安心まちづくり事業 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実			安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 区に対する防犯灯設置補助により、区内の安全確保と犯罪抑止を図るとともに、防災行政メールにより、防災・防犯・感染症等の情報をEメールでいち早く市民に配信し、安全で安心して住めるまちづくりの実現を図る。

【事業の概要】
 区内の犯罪抑止等のために防犯灯設置事業費補助金を交付した。

○使用料及び賃借料 (防災行政メール使用料)	441 千円
○負担金	829 千円
・ 少年警察協働委員会	120 千円
・ 防犯連絡所協議会	390 千円
・ 福井被害者支援センター	319 千円
○補助金	10,240 千円
・ 防犯灯設置事業費補助金	453件 9,940 千円
・ 沿岸警備協力会補助金	300 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防犯灯設置補助 ■ 防災情報メール配信
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	11,510	10,061	10,390	1,449
	人件費	7,955	8,338	8,526	△ 383
	総事業費	19,465	18,399	18,916	1,066
人員	正職員	1.19 人	1.19 人	1.27 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.19 人	1.19 人	1.27 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,465	18,399	18,916	1,066

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	防犯灯設置事業費補助金	千円	目標	8,800	8,500	8,500	8,500	
			実績		9,940	8,492	8,808	
			達成率(%)	0.0	116.9	99.9	103.6	0.0
指標	指標の説明 防犯灯設置事業費補助金要綱							
指標	防災メール登録者数	人	目標	5,000	4,750	4,500	4,250	4,000
			実績		3,940	3,871	3,196	2,791
			達成率(%)	0.0	82.9	86.0	75.2	69.8
指標	指標の説明 防災メール登録計画							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	防犯灯のLED化の普及促進の効果は長寿命化、省電力化等主に環境対策であり、これだけで地域の安全安心が確保できるものではありません。防災情報メール登録者数の拡大については、研修会や会議等の機会を通じて広報を行い、普及促進に取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	防災メールの加入者数が伸び悩んでいます。		
これまでの見直しや改善等の実績	防災行政メールの加入促進チラシ、ポスターを作成し、関係機関・企業、区長等への配布を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	安全安心まちづくり事業 本庁	拡充	市の管理地に犯罪抑止を目的とした防犯カメラを設置します。防災行政メールについては広報媒体を利用して加入促進を図るとともに、タイムリーな情報の発信に努めます。また、防災アプリを立ち上げ情報伝達の強化を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性			方向性の理由	これまでの取り組みにより、犯罪認知件数は大幅に減ったが、依然として人の目が届かない場所での犯罪が後を絶たしません。特に自転車盗、車上狙いなど不特定多数の人間が出入りする場所での犯罪が後を絶たないことから、市直営の防犯カメラ設置、見守り活動の強化、街路灯のLED化による犯罪の起きにくい環境作りを行っていきます。
目標年度				
中長期的な方向性		拡充		
目標年度	令和5年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	施策項目	(1) 地域の防災・犯罪体制の強化 (3) 被害の未然防止				
実施事業名(小事業)	安全・安心まちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>■防犯灯設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> LED化によるCO2削減効果 蛍光灯より同等の明るさ(同等のw数)のLEDに交換した場合、交換前に比べ約60%のCO2削減でき地球温暖化防止に効果あり。 ※2020年を目途に、蛍光灯・水銀灯の製造が打ち切られる予定です。 LED化による行政区の維持管理費の負担減の効果 防犯上必要な明るさを蛍光灯に比べ、小電力・低コストで確保できるため、行政区が負担する維持管理費の軽減に効果が認められます。 LED化による行政事務負担、人件費の削減効果 LEDは蛍光灯に比べ、長寿命であるため、交換スパンが長く、単年度で見ると交換数が減少し、将来的に自治体の事務量(人件費)減の効果があります。 LED化による防犯上の効果 防犯灯は明るければ明るいほど安全で安心という考え方が一般的だが、効用は住民への安心感を与えることで直接犯罪を防止するものではありません。明るくすることによって危険に対し無防備になったり、ある個所を極端に明るくすることは、相対的に周囲が暗くなり犯罪を起こしやすい環境『暗さ』を生じさせることに留意する必要があります。 夜間の防犯対策としては、住民の自主パトロール、防犯隊パトロール、警察等の犯罪予防広報など他の施策と合わせて行うことが必要です。 防犯灯設置についての趣旨説明の重要性 LEDの特性、防犯灯設置の趣旨を区長に理解してもらうことにより、過度の防犯灯設置を抑制し、補助費の軽減に効果があります。 <p>■防災情報メール配信</p> <p>防災情報メールを配信することで、防災行政無線で流した情報をメールで確認できるようになり、スムーズな情動伝達を図ることが出来ました。登録方法がやや難しいため携帯端末販売店などに協力を依頼しました。また、防災メールの加入促進チラシ、ポスターを作成し関係機関・企業、区長等への配布、ケーブルテレビでのCM広報を行い加入促進を図りました。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大事業	051	交通安全事業			中事業	01	交通指導員事業		
小事業	01	交通指導員事業 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実			安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-2	交通基盤の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市交通指導員会設置条例			
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
交通事故から尊い人命を守るために、交通事故の被害者となりやすい幼児・児童・高齢者等を対象に、歩行者の通行方法や自転車の正しい乗り方について指導するとともに、その地域の住民に正しい交通ルールとマナーの啓発を行う		
【事業の概要】		
市民の交通ルールの順守と交通安全意識の浸透を図るため、関係機関と協力して交通安全教室を開催した。		
また、春・夏・秋・年末の交通安全県民運動、及び年間を通じた街頭啓発活動により、歩行者や自転車利用者に対する安全意識の向上と、ドライバーへのマナーアップ向上を呼びかけた。		
○報酬（交通指導員報酬 46人分）		3,850 千円
○賃金（臨時職員賃金 婦人交通指導員 3人分）		6,751 千円
○報償費（指導出動謝礼等 延べ人数678人）		443 千円
○旅費（交通指導員県外研修 21人）		252 千円
○需用費		287 千円
・消耗品費	交通指導員被服費等	280 千円
・食糧費	行事用お茶	7 千円
○使用料及び賃借料（バス借上げ料）		248 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■交通教室開催
----------	---------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,062	5,521	6,505	△ 459
	人件費	4,750	4,103	4,557	647
	総事業費	9,812	9,624	11,062	188
人員	正職員	0.55 人	0.43 人	0.45 人	0.12 人
	臨時職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	人員計	1.15 人	1.03 人	1.05 人	0.12 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,812	9,624	11,062	188

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	交通安全教室の開催	回	目標	250	250	250	250	
			実績		192	197	176	
			達成率(%)	0.0	76.8	78.8	70.4	0.0
指標	指標の説明	交通指導員活動の手引き						
指標	交通指導員の人員（定員64）	件	目標		64	64	64	64
			実績		43	43	49	54
			達成率(%)	0.0	67.2	67.1	76.6	84.4
指標	指標の説明	坂井市交通指導員会設置条例						
指標	街頭啓発活動	件	目標		28	28	28	28
			実績		26	28	26	28
			達成率(%)	0.0	92.9	100.0	92.9	100.0
指標	指標の説明	交通指導員活動の手引き						
指標		件	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	市民の安全意識の高揚を図るため安全教室を実施しています。開催件数は192件（前年比-5件）、受講者は13,932人（前年比+104人）となっています。交通指導員の数が減少し、事業の維持、継続に課題が残ります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	交通指導員の高齢化と減少が著しくなっており、現在の事業の維持・継続に課題が残ります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	交通指導員事業 本庁	改善（見直し）	交通指導員の募集を継続します。各種活動を積極的に広報します。少子高齢化、人口減少など交通情勢に応じた講習を実施します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	交通安全教育、啓発活動事業の継続には指導員の確保が必要であり、積極的に活動広報を行い地域との連携を深め交通指導員の獲得に努めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	施策項目	(5)交通安全の確保				
実施事業名(小事業)	交通指導員事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通安全教室の開催 <ol style="list-style-type: none"> 1 交通事故の発生時期に着目した交通安全教室 全国統計では、新入生(小学生)が被害者となる交通事故は4月～6月にかけて多発することから、坂井市内における小学校対する交通安全教室を4月～6月にかけて集中的に実施します。(実施率は100%) 内容についても、1. 2年生は横断歩道の渡り方等基本的ルール(一人で判断して行動する能力向上)、3年生以上は自転車の乗車方法等、年齢に応じた教育を展開しています。 2 受講対象者の増加 保育所の交通安全教室は70件(前年比-9)実施していますが、これまでの幼児を対象とした交通安全教室から、保護者、高齢者も巻き込んだ交通安全教室を開催する等、内容を変更して受講者の増加を図っています。 3 高齢者に対する安全教育 高齢者が被害者となる交通死亡事故の特徴として、約65%が高齢者に交通違反があることが判明しました。交通安全教室においても、交通ルールを順守させ、自らの安全は自らが守る意識を定着させるための意識付けを実施しているが、その浸透率は低いです。(昨年発生した高齢者交通事故でも、左側歩行など被害者に交通違反がみられる事故が発生) ※ 高齢者に対しては、教室の内容を理解するまで、継続的・反復的な教養が必要です。 ● 交通指導員の人的基盤の充実 現在、坂井市長が委嘱している交通指導員は43名と定員の67%に満たしておりません。 地区別でみると、丸岡地区が6名と少なく地区ごとに格差があり、更に三国・丸岡地区では、指導員の高齢化が進んでいることから、今後、丸岡・三国地区を重点として募集業務に取り組みます。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事業	051	交通安全事業	中	事業	06	交通安全普及事業		
小	事業	01	交通安全普及事業	本	庁				他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	交通安全対策基本法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有	第10次坂井市交通安全計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の交通安全に対する意識の向上および交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるよう啓発する。

【事業の概要】
市交通指導員会、交通安全母の会、安全協会等の交通安全関係団体の協力を得て、交通安全の広報・啓発を行った。

交通安全広報・啓発活動

- 交通安全図画ポスターコンクール 応募数 1219人
- 交通安全茶屋 交通安全母の会等と連携 2回
- 夜光反射材の配布 交通教室等で約700個配布

○報償費 参加賞、入賞賞品 118千円

○需用費 316千円

- 消耗品費 啓発用消耗品 286千円
- 食糧費 交通安全茶屋 10千円
- 光熱水費 赤色回転灯 20千円

○役務費 手数料 交通安全管理者講習会等 24千円

○備品購入費（交通教室用LED信号機） 877千円

○負担金 安全運転管理者協議会 36千円

○補助金 1,350千円

- 交通安全協会 800千円
- 交通安全母の会 400千円
- 交通安全少年団 150千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■交通安全普及事業
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,721	1,864	1,810	857
	人件費	7,235	8,425	10,107	△ 1,190
	総事業費	9,956	10,289	11,917	△ 333
人員	正職員	0.44人	0.58人	0.59人	△ 0.14人
	臨時職員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
	人員計	2.84人	2.98人	2.99人	△ 0.14人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,956	10,289	11,917	△ 333

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	交通死亡事故者数		目標		4	4	4	
			実績		3	5	4	5
			達成率(%)	0.0	75.0	125.0	100.0	0.0
指標	指標の説明	第10次坂井市交通安全計画						
独自指標	交通安全ポスターコンクール参加者		目標					
			実績		1,219	1,173	1,283	1,139
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年に策定した第10次坂井市交通安全計画において、平成32年までの当面の目標として交通事故死者数を4人（福井県内で35人）以内とした結果、おおむねの達成をみました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	高齢者はこれまで歩行者、自転車利用者対策を重点とし反射材の着用運動を行っていましたが、高齢運転者の増加、運動能力低下が原因と思われる重大交通事故が全国的に多発していることから、高齢運転者対策も考えていく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	交通安全普及事業 本庁	継続	報道、ホームページ掲載等の情報発信により、市民に広く活動を知ってもらえるようにします。警察署と連携し、高齢運転者対策などの拡充を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	活動の広報を積極的に行い、市民に広く知ってもらうことで事業の活性化を図ります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	施策項目	(5)交通安全の確保				
実施事業名 (小事業)	交通安全普及事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	高齢者対策が、歩行者、自転車利用の交通弱者に対するものから、運転者に対するものによって変わってきています。特に、危険回避のため慌ててブレーキを掛けようとして間違えてアクセルペダルを目いっぱい踏んだことによる重大事故が多発していることから、運転免許の自主返納はもちろんのこと、高齢運転者が自主返納数を上回って増加していることから、交通事故発生状況の分析を高度化し、広報時間帯、対象、場所を絞って効果的に実施します。交通安全ポスターコンクールは、小学生及びその家族が交通安全に関心を持ってもらえるよい機会となっています。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事業	051	交通安全事業	中	事業	11	交通災害共済事業		
小	事業	01	交通災害共済事業	本	庁				他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県市町総合事務組合規約ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コ ス ト	事業費	2,687	2,673	2,379	14
	人件費	7,438	7,165	6,371	273
	総事業費	10,125	9,838	8,750	287
人 員	正職員	1.11 人	1.02 人	0.93 人	0.09 人
	臨時職員	0.01 人	0.01 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.12 人	1.03 人	0.93 人	0.09 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,362	1,425	1,493	△ 63
	一般財源	8,763	8,413	7,257	350

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
交通災害共済加入者で、交通事故により災害を受けた方やその遺族に対し、災害の程度に応じた見舞金を給付する。

【事業の概要】

加入状況 15,238名
 ○通信運搬費 加入はがき郵送料 31,746通 1,752 千円
 ○負担金 交通災害共済組合負担金 935 千円
 災害見舞金支払状況

等級	災害の程度	見舞金	件数	支払額
1	死亡	100万円	2	2,000,000
2	後遺障害	100万円	0	0
3	1年以上の治療を要する障害で、入院60日を含む実治療日数180日以上のもの	30万円	1	300,000
4	6ヶ月以上の治療を要する障害で、入院30日を含む実治療日数45日以上のもの	15万円	3	450,000
5	3ヶ月以上の治療を要する障害で、入院7日を含む実治療日45日以上のもの	8万円	7	560,000
6	2ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数30日以上のもの	7万円	43	3,010,000
7	1ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数7日以上のもの	5万円	32	1,600,000
8	1週間以上の治療を要する障害	2万円	27	540,000
合計				8,460,000

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	%	目標		23.0	23.0	23.0	23.0
			実績		16.6	19.4	20.6	20.9
			達成率(%)	0.0	72.2	84.3	89.6	90.9
指標	指標の説明		交通災害共済事務取扱要領					
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	加入率が年々減少傾向にあり、県内平均34.6%を大きく下回っています。掛金は割安で保障内容も大きいので、効果的・継続的な周知活動が必要です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		交通災害共済事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費	
大	事業	051	防災事業	中	事業	01	防災事業			
小	事業								他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、災害救助法			
根拠例規	有	坂井市防災会議条例ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域の災害予防や災害対策等を総合的・計画的に実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、被害の軽減に努める。

【事業の概要】

防災訓練の実施 実施日：平成30年8月19日（日）
 一時避難訓練：市内全域
 避難所開設運営訓練：三国南小、春江東小、兵庫小区
 参加人数18,197人（一時避難17,507人避難所開設690人）
 ＊参加人数（避難所開設）は、丸岡南中学校分を含む

福井地震70年事業の実施
 防災訓練の実施 実施日：平成30年6月23日（土）会場：丸岡南中学校
 防災講演会開催 実施日：平成30年6月28日（木）
 会場：YURI文化情報交流館（ハートピア春江）

福井港緊急物資輸送等訓練の実施 実施日：平成30年9月2日（日）
 会場：福井港

○報償費（講師謝礼、指導謝礼） 306 千円
 ○需用費 1,981 千円
 ○役務費 564 千円
 ○委託料 1,024 千円
 ○使用料及び賃借料 446 千円
 ○工事請負費（海抜表示板取付工事） 70 千円
 ○負担金 福井県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 5,230 千円
 ○補助金 3,489 千円

地域における防災事業への支援
 ・非常食の提供 三国木部地区区長会 240食提供

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■防災資機材整備補助
----------	------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	13,109	31,345	102,360	△ 18,236
	人件費	15,242	19,690	15,239	△ 4,448
	総事業費	28,351	51,035	117,599	△ 22,684
人員	正職員	2.28 人	2.81 人	2.27 人	△ 0.53 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.28 人	2.81 人	2.27 人	△ 0.53 人
財源内訳	国県支出金	0	3,707	73,736	△ 3,707
	その他特定財源	8	4,017	4,002	△ 4,009
	一般財源	28,343	43,311	39,861	△ 14,968

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
KPI	自主防災組織数	地区数	目標	440	440	440	440	441
			実績		281	273	269	255
		達成率(%)	0.0	63.9	62.0	61.1	57.8	
指標の説明								
KPI	坂井市防災訓練参加人数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績		18,197	18,131	21,629	3,144
		達成率(%)	0.0	72.8	72.5	86.5	12.6	
指標の説明								
独自指標	防災出前講座等の開催	回	目標	15	15	15	10	10
			実績		11	10	10	10
		達成率(%)	0.0	73.3	66.7	100.0	100.0	
指標の説明								
独自指標	防災資機材整備補助団体	団体	目標					
			実績		65	55	56	43
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	自主防災組織結成率は63.9%と依然低いです。また、坂井市防災訓練の参加人数も目標に達していません。引き続き、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	市内全域での一時避難訓練や指定避難所単位および小学校単位での防災訓練を実施していくことで、住民の防災意識の向上を図っています。自主防災組織については、いまだ未結成地区もあるため、重要性・必要性を理解いただき組織結成に努めます。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度に坂井市地域防災計画の修正を行い、計画に基づいた防災・減災の施策を行いました。また、防災講座への講師派遣や研修会開催等を行い、地域防災力向上や自主防災組織に関する結成促進に努めました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	防災事業 本庁	継続	引き続き、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。
	災害支援事業	継続	全国各地で災害が起こる中、市町村に対する支援を迅速かつ円滑にできるよう予算を確保します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	引き続き、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	施策項目	(1) 地域の防災・防犯体制の強化 (2) 防災施設の整備				
実施事業名 (小事業)	防災事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>■防災資機材整備補助 防災資機材の補助を行うことで、地域の防災資材の整備が進み、地域防災力の向上ができました。 また、自主防災組織の結成率を高めるため、ハード面の整備補助に加え自主防災組織自らが行う防災訓練に対し奨励的支援も検討していきます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費
大	事業	051	防災事業	中	事業	11	防災行政無線事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、電波法			
根拠例規	有	坂井市防災行政無線局管理運用規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	23,432	17,106	328,105	6,326
	人件費	3,744	5,325	7,317	△ 1,582
	総事業費	27,176	22,431	335,422	4,744
人員	正職員	0.56 人	0.76 人	1.09 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.56 人	0.76 人	1.09 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,800	0	308,700	1,800
	一般財源	25,376	22,431	26,722	2,944

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 災害時や緊急時における地域住民への情報伝達手段の一つである防災行政無線を適正に管理することで、災害時等における行政情報の速やかな周知により地域住民の生命、財産の安全の確保を図る。

【事業の概要】

- 需用費 2,931 千円
 - ・光熱水費（電気料） 1,156 千円
 - ・修繕料（子局スピーカー移設修繕等） 1,776 千円
- 役務費（火災保険料） 28 千円
- 委託料 11,602 千円
 - ・自家用電気工作物保守管理 22 千円
 - ・Jアラート小型受信機保守点検 186 千円
 - ・Jアラート小型受信機更新業務委託 1,890 千円
 - ・防災行政無線保守点検 9,504 千円
- 使用料及び賃借料（MCA電波利用料等） 8,871 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	箇所	目標					
			実績		126	181	89	55
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		平成28年度に市内全域において事業が完了し、システムの統一化が図られたことにより、災害発生時等の緊急時において、迅速かつ一斉に情報配信できる体制が整いました。今後は、適正な維持管理に努めます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	災害情報について防災行政無線だけに頼りすぎている傾向が見受けられます。災害情報伝達手段は複数あり、どれもメリット・デメリットがあるため、複数のツールを利用して情報を得ることが重要であることの周知が必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	防災行政無線は、屋外用であること、防災行政メールや防災アプリなど様々なツールを利用して情報を得ることが重要であることを周知しています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	防災行政無線事業 本庁	継続	災害時や緊急時における地域住民への情報伝達が迅速かつ適正に行えるよう維持管理を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	防災行政無線システム及び屋外子局の適正な維持管理を行っていきます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常設消防費
大事業	051	嶺北消防組合負担金			中事業	01	嶺北消防組合負担金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消防法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,430,924	1,904,121	2,042,424	△ 473,197
	人件費	802	1,892	3,021	△ 1,090
	総事業費	1,431,726	1,906,013	2,045,445	△ 474,287
人員	正職員	0.12 人	0.27 人	0.45 人	△ 0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.27 人	0.45 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	596,200	646,100	△ 596,200
	一般財源	1,431,726	1,309,813	1,399,345	121,913

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の生命、身体及び財産を守るため、火災の予防と消火、救急と救助、地震や水害などに迅速かつ的確に対応する嶺北消防組合に対し、常備消防費・非常備消防費・施設等整備費を負担する。

【事業の概要】
○負担金（嶺北消防組合負担金） 1,430,924 千円

主な事業費

- 耐水性貯水槽設置工事実施設計委託料（蔵垣内） 497 千円
- 坂井消防団第6-2分団詰所解体工事 594 千円
- 大型化学高所放水車（三国署） 8,461 千円
- 災害対応特殊化学消防ポンプ車 7,155 千円
- 消防指揮車 2,692 千円
- Jアラート新型受信機設置事業 91 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		1,430,924	1,904,121	2,042,424	1,468,416
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		消防施設等整備計画						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	嶺北消防組合全体の重要事業について、財源を確保しながら計画的に協議を行っていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 市民の生命、財産を守るための消防事業負担金については、専門性が極めて高く、事業効果に係る判断が難しいため、適正な事業費が見えにくくなっています。課題として、適正な予算の見極めと財源の確保が必要です。
これまでの見直しや改善等の実績	当初予算要求時に嶺北消防組合より十分な概要説明を求めているとともに、国の補助などを十分に活用するよう促しています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	嶺北消防組合負担金 本庁	継続	嶺北消防組合の事業内容を確認し、救急、防火、迅速な消火等につなげます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	市に裁量の余地がほとんどない事務的な事業のため評価しません。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	消防施設費
大	事業	051	消防施設事務事業	中	事業	01	消防施設事務事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	消防法、水道法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
火災を消火するために必要な防火水槽や消防団詰所の費用や消火栓の新設・維持管理費を負担する。	
【事業の概要】	
○使用料及び賃借料（土地借上料）	546 千円
・ 防火水槽 33ヶ所 消防団詰所 10ヶ所	
○負担金	47,266 千円
・ 堰堤管理協力負担金	
九頭竜川鳴鹿土地改良区管理協力負担金 502 千円	
・ 消火栓移設等負担金 46,764 千円	
修繕、移設、新設分 16,764 千円	
維持管理分 30,000 千円	
（消火栓移設 18ヶ所 修繕 23ヶ所）	

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	47,812	41,765	151,471	6,047
	人件費	1,270	1,892	2,148	△ 622
	総事業費	49,082	43,657	153,619	5,425
人員	正職員	0.19 人	0.27 人	0.32 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.27 人	0.32 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	49,082	43,657	153,619	5,425

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		46,764	40,539	53,054	59,031
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地方公営企業法第17条の2						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	消火栓の維持管理経費の算出根拠について確認し、適正な予算執行に繋げていきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 市民等からの消火栓移設に関する事務手続の効率化に課題があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度に事務手続の簡素化について関係所管課間で協議しました。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	消防施設事務事業 本庁	継続	事業内容を確認し、適正な消火栓の維持・確保に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	消火栓の維持管理経費の算出根拠について確認し、適正な予算執行に繋げていきます。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	08	災害対策基金費
大	事業	051	災害対策基金	中	事業	01	災害対策基金		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	有	坂井市災害対策基金条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
自然災害及び人為的災害等からの予防対策や復旧対策等を円滑に推進するために設立した災害対策基金に利子を積み立てる。

【事業の概要】

○積立金 1千円

平成30年度末 基金現在高 12,787,015 円

(参考) 災害対策基金の状況(年度末) (単位:円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
12,785,737	0	1,278	12,787,015

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1	3	3	△2
	人件費	201	210	269	△10
	総事業費	202	213	272	△12
人員	正職員	0.03 人	0.03 人	0.04 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.04 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1	3	3	△2
	一般財源	201	210	269	△10

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	年度末現在高	千円	目標					
			実績		12,787	12,785	12,783	12,780
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 坂井市災害対策基金条例							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	基金について適正に運用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	特にありません。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	災害対策基金 本庁	継続	引き続き、災害対策基金を適正に取り扱います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				